

特集

「奈良モデル」で地方創生を！ 県と市町村の連携・協働



安全な水を供給



地産地消で地域活性化



がん検査の受診率向上

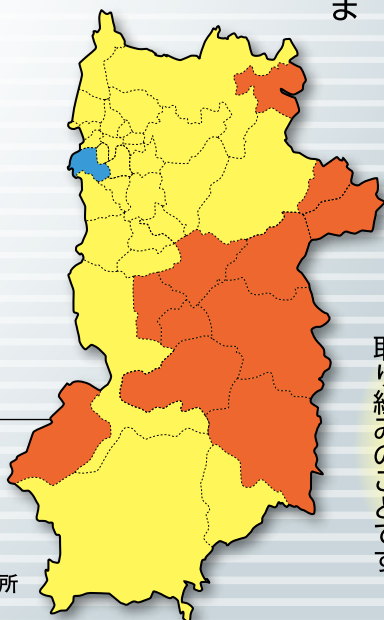


南奈良総合医療センターイメージ図(平成28年7月開設予定)

奈良県では市町村合併があまり進まなかったことから、市町村の規模が小さく組織的・財政的に脆弱なところがあります。また、2040年には多くの市町村で人口減少と少子高齢化が進んでいくと予想されています(下図)。

地域が活力を維持・向上していくためには、住民サービスの向上と、行政を効率化することが必要です。

県では、「奈良モデル」を「地方自治の新しい形」とし、奈良県独自の地方創生を目指しています。



2040年の県内市町村における総人口増減率の比較(2010年と比較)

- 維持
- 0~50%減少
- 51%以上減少

※国立社会保障・人口問題研究所データより作図

「奈良モデル」とは？
質の高い行政サービスを提供し、行政を効率的に運営するために、県と市町村または市町村同士の連携・協働について、奈良県にふさわしいあり方を検討し、実現する取り組みのことです。

「奈良モデル」の取り組み実例

「南和地域の広域医療提供体制の充実」「国民健康保険の一元化」「道路インフラの長寿命化」などさまざまな分野で取り組みを進めています。これらの取り組みは、地方公共団体間の新たな連携モデルとして広く認知され、国からも評価されています。

奈良県・市町村長サミットの開催

「奈良モデル」の取り組みを進めるため、知事と市町村長が一堂に会し、市町村を取り巻く課題や状況を把握し、解決に導くために意見交換を行っています。

この全国的にもユニークな取り組みで、情報共有や意見交換を重ねてきた結果、「奈良モデル」の考え方が広く認知され、さまざまな分野で成果が出てきています。



奈良県・市町村長サミットの様子

「奈良モデル」の取り組みのなかから、4つの事例を紹介します

市町村との連携によるまちづくり

県と市町村で連携協定を締結し、駅や病院などの拠点を中心に協働でプロジェクトを実施することで、効率的なまちづくりを進めています。

県と市町村とのまちづくりに関する連携協定



まちづくり連携協定による効果とは？

- 県と市町村が一体的に検討し、県からの財政的なサポートで、効率的にまちづくりを進めることができる。
- 県・市町村の施設、土地が有効に利用できる。

連携による地域の活性化や住民が安心できる快適な生活環境の実現を目指します。

まちづくり連携協定を締結している市町村

(平成27年9月1日現在)

天理市、大和郡山市、桜井市、奈良市、五條市、橿原市、大和高田市、高取町、御所市



県・市が連携して開催する「天理マルシェ」

天理市では県と連携協定を締結し、昨年に続き10月から天理駅前で「天理マルシェ」を開催するなど地域の活性化に取り組んでいます。柳本地区でも、地元有志が主体となり「柳本マルシェ」も始まっています。



天理市総合政策課
主事 島田 博貴さん

お知らせ

当誌で隔月連載中の「すすむ! ならのまちづくり」で取り組み内容を紹介しています。

がん検診受診率向上への支援

国民の二人に一人が発症するといわれるがんの早期発見・早期治療のため、がん検診の受診率向上に取り組む市町村を支援しています。

モデル市町村で効果検証

(川西町大腸がん検診受診率向上の取組例)

がん検診の受診案内

通知対象年齢の人に、検診の案内を個別に郵送



4ヶ月後

大腸がん検診未受診の人に再度案内を郵送

- がん検診受診率向上に効果のあるリーフレットを用いた受診案内を同封

早く見つけて
早く治す



受診者数が**2.4倍**に増加

がん検診の重要性をお知らせする方法などを市町村とともに検討・実施し、効果のあった取り組みを他市町村でも実施できるように支援しています。

川西町では、がん検診の受診者が固定化していました。県からのアドバイスを参考に、情報の伝え方を工夫することで受診率が大幅に伸びました。今後も受診率向上のための工夫を重ねていきたいです。



川西町健康福祉課
保健師 巳波 郁子さん

お知らせ

P15「奈良養生訓」でもがん検診について紹介しています。

市町村税の徴収強化への支援

市町村の財政健全化のため、県が継続的に助言を行うとともに、徴収率の向上に向けたノウハウ・スキルの共有化の支援や人的支援をしています。

市町村の財政健全化のためには徴収確保が必要

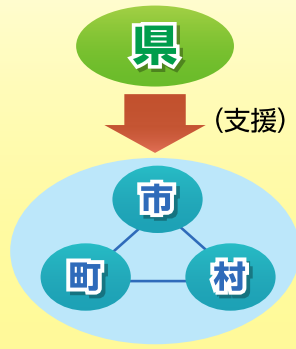
◆職員派遣型協働徴収◆

市町村職員と県職員が相互に徴収職員を併任、派遣（県職員を市町村へ派遣し、チームでの徴収を支援）



◆ネットワーク型協働徴収◆

近隣の市町村で徴収のための事例研究を行い、滞納整理のノウハウを共有



県内市町村税の徴収率は改善しています。

香芝市では、県、大和高田市と「特別滞納整理強化チーム」を編成し、徴収困難案件等の滞納整理に取り組みました。チームによる徴収への取り組みなどにより、平成26年度の市税徴収率は94.9%（前年度比1.2%増）を達成しました。



香芝市納税促進課
課長 高垣 和寛さん

お知らせ

市町村税徴収率の推移はP7で紹介しています

簡易水道への技術支援

小規模な浄水場が多く存在する過疎地域の簡易水道で、安全でおいしい水道水を安定的にお届けするための技術的支援をしています。

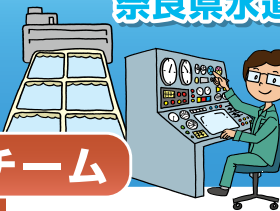
奈良広域水質検査センター組合

31市町村で構成される一部事務組合



技術支援チーム

奈良県水道局



技術支援

- 水質管理や運転方法の改善提案
- 施設運転管理方法のマニュアル化



簡易水道の現場を確認



支援方法を関係機関で打合せ

上北山村、川上村、東吉野村でモデル実施

他市町村でも維持管理の向上への取り組みを検討します。

安全な水を供給しているかを検査し、蓄積してきたデータは、水道施設管理の改善への提案に生かせると考えています。市町村の水道施設の現場を知ることが、今後の検査等の業務の重要な参考になります。



奈良広域水質検査センター組合
事務局長 石倉 清さん

水道版「奈良モデル」で 総務大臣表彰受賞!!

県営水道と市町村水道の垂直・水平連携により課題解決を図る「奈良モデル」が評価され、県水道局が平成27年度優良企業表彰を受賞しました。



授賞式のようす

知事からひとこと

地域の活力を維持・向上し「住んでよし」、「働いてよし」、「訪れてよし」の奈良県を実現するために、今後も県がリーダーシップを発揮し、市町村を積極的に支援します。県と市町村の連携・協働のあり方について更なる議論を重ね「奈良モデル」の取り組みを進化させていきます。

奈良県と県内市町村の財政状況は？

平成26年度

奈良県

平成26年度の決算(実質収支※)は、26億円の黒字になりました。県税等の自前の財源で返済する県債残高は年々減少しています。

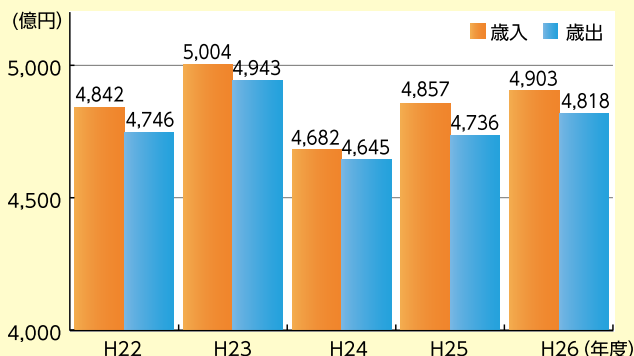
平成26年度の一般会計決算額は

歳入 **4,903億円**(H25に比べ +46億円)

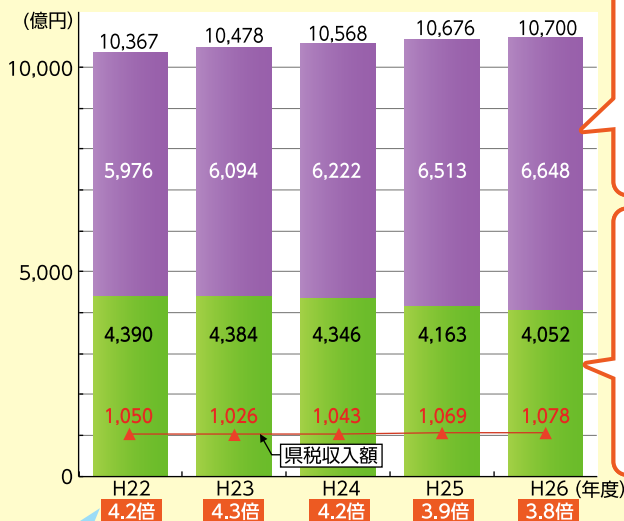
歳出 **4,818億円**(H25に比べ +83億円) となりました。

県の借金である県債の残高のうち、返済時に国から地方交付税により手当されず、県税等の自前の財源で返済する県債は減少しました。

歳入歳出決算額の推移



県債残高と県税収入額の推移



返済時に地方交付税により手当される県債 (H25から135億円増)

自前の財源で返済する県債 (H25から111億円減)

主要なプロジェクトをはじめ、県経済の活性化に資する取り組みを積極的に推進するとともに、紀伊半島大水害からの集中復旧・復興期間の最終年度にあたり、各般の取り組みを確実に推進しました。

※実質収支とは 歳入と歳出の差引額から、翌年度に繰り越す財源を差し引いたものです。

自前の財源で返済する県債の残高/県税収入額

◆四捨五入の関係で端数において一致しない場合があります。

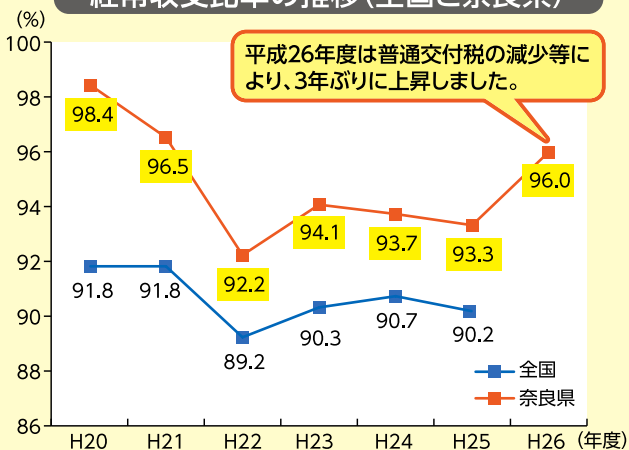
自前の財源で返済する県債の残高と県税収入額との比率は良くなっています。(H22 4.2倍→H26 3.8倍)

問 県財政課 ☎0742-27-8360 FAX0742-23-6895

県内市町村

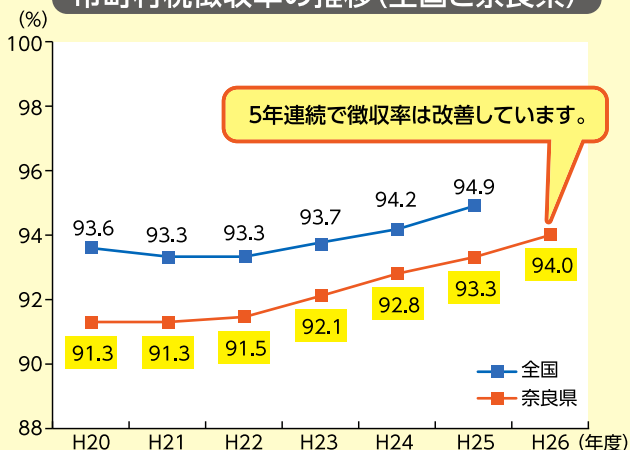
経常収支比率※は3年ぶりに上昇しましたが、市町村税徴収率は5年連続で改善しました。

経常収支比率の推移(全国と奈良県)



平成26年度は普通交付税の減少等により、3年ぶりに上昇しました。

市町村税徴収率の推移(全国と奈良県)



5年連続で徴収率は改善しています。

◆経常収支比率、市町村税徴収率ともH26の全国数値は集計中。

※経常収支比率とは 市町村税や普通交付税など自由に使える一般財源のうち職員の人件費や公債費など必要最低限の経費が占める割合のことで、この比率が高くなるほど市町村が政策的に使えるお金が少なくなり財政の自由度が失われます。

問 県市町村振興課 ☎0742-27-8421 FAX0742-23-8439

県も県内各市町村も、今後ともさらに効率的な行財政運営に努めつつ、地域の課題に取り組みます。皆様のご理解とご協力をお願いします。